

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査目的

「子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）」に基づく新たな「子ども・子育て支援新制度」の開始を平成 27 年 4 月に控え、就学前児童及び小学生児童を養育されている市内すべての保護者を対象に、子ども・子育てに関する支援制度の利用状況や子育て環境に対するご意見及び利用希望（ニーズ）を調査することにより、5 年間を一期（計画期間：平成 27 年度～31 年度）とする「小野市子ども・子育て支援事業計画」策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査項目

就学前児童用
1. 世帯及び子どもの基本属性 2. 子どもの育ちをめぐる環境について 3. 保護者の就労状況について 4. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況、利用希望について 5. 地域子育て支援拠点事業の利用状況、利用希望について 6. 子育て支援関連事業の認知度、利用経験、利用意向について 7. 土曜日・休日、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望について 8. 子どもが病気やケガの際の対応について 9. 不定期の教育・保育事業の利用状況について 10. 宿泊を伴う預かり事業の利用状況について 11. 小学校就学後に希望する放課後の過ごし方について 12. 仕事と子育ての両立支援制度の利用状況について 13. 子育て支援施策全般について
小学生児童用
1. 世帯及び子どもの基本属性 2. 子どもの育ちをめぐる環境について 3. 保護者の就労状況について 4. 平日の放課後の過ごし方、放課後児童クラブの利用状況、利用希望について 5. 子育て支援関連事業の認知度、利用経験、利用意向について 6. 子どもが病気やケガの際の対応について 7. 宿泊を伴う預かり事業の利用状況について 8. 子育て支援施策全般について

I 調査の概要

3. 調査設計

(1) 調査対象

種類	調査対象（平成 25 年 11 月 11 日現在）
就学前児童	小野市在住の就学前児童の保護者 2,218 人 ※就学前児童が複数いる場合は、年齢が一番小さい児童のみを対象とした
小学生児童	小野市在住の小学生児童の保護者 2,295 人 ※小学生児童が複数いる場合は、学年が一番小さい児童のみを対象とした

(2) 調査期間

種類	調査期間
就学前児童	平成 25 年 12 月 2 日（月）～平成 25 年 12 月 16 日（月）
小学生児童	

(3) 調査方法

種類	調査方法	
就学前児童	① 幼稚園・保育所（園）に通う児童の保護者	在籍園（所）配付・回収
	② ①以外の就学前児童の保護者	郵送配付・回収
小学生児童	① 市内の小学校・特別支援学校に通う児童の保護者	在籍学校配付・回収
	② 市外の小学校等に通う児童の保護者	郵送配付・回収

4. 回収結果

種類	全児童数	配布数	回収数		有効回収数	有効回収率
				うち無効票		
就学前児童	3,093 人	2,218 件	1,722 件	4 件	1,718 件	77.5%
小学生児童	3,108 人	2,295 件	2,009 件	5 件	2,004 件	87.3%

5. 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。小数点第 2 位を四捨五入しているため、比率の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ② 複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0%を上回る。
なお、本文中、表やグラフに次のような表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。
・MA%(Multiple Answer)＝回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
- ③ 回答があっても、小数点第 2 位を四捨五入して 0.1%に満たない場合は、図表には「0.0」と表記している場合がある。
- ④ 回答者数（n）が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、おおよその回答の傾向をみることになる。
- ⑤ グラフにおいて、コンピュータの入力の都合上、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ⑥ 前回の調査（平成 21 年 2 月実施「小野市次世代育成支援に関するニーズ調査」）の結果と今回の調査の結果が比較できる設問については、前回の調査結果を掲載している。